

青森県立高等学校将来構想検討会議 東青地区部会（第2回）概要

日時：平成26年12月25日（木）

13:00～15:00

場所：青森中央高等学校

<出席者>

東青地区部会委員

三上 順一 地区部会長、相坂 一則 地区部会副会長、赤井 茂樹 委員、
秋元 洋一 委員、高橋 光夫 委員、外崎 浩司 委員、花田 慎 委員、
吉川 康久 委員、米田 大吉 委員

1 開会

- 佐藤理事から、挨拶があった。
- 事務局から委員を紹介した。

2 調査検討

（1）地区部会の検討の進め方について

事務局から、資料2、資料3をもとに地区部会の位置付け、今後の地区部会等の開催計画、当日の検討の進め方について説明した。

（2）本県における高等学校教育改革の取組状況等について

事務局から、資料4「高等学校教育改革の取組状況等」、資料5「各地区の高等学校の状況等」、資料5附属資料「青森県基本計画『未来を変える挑戦』東青地域」、資料6「高等学校教育に関する意識調査等（速報）」について説明した。

（3）学校・学科の在り方について

① 「地区の目指す学校・学科の在り方」についての意見交換

地区部会長から、将来の望ましい教育環境（どういう学校や学科が必要なのか）について、新たな視点からの意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

- 資料4の7ページの図に「県内どこに住んでいても高校教育を受けることができる環境」とあるが、県内どこに住んでいても同じ高校教育を受ける環境を作るという目標自体に無理があるのではないか。現状で、東京と青森でレベルが違う。青森県内で揃えることに意味を感じられない。
- どの高校でも共通して取り組むべきものがあるとなれば、それを個々の学校単位で行う必要はない。東青地区のほとんどの高校は、JRや青い森鉄道の沿線にあり、容易に移動できる手段があるのだから、共通して取り組むべきこと

は各校が連携して一斉に取り組むという仕組みがあっても良いのではないか。

- キャリア教育の取組を形式的に行っているとしたら、生徒たちの心に残るものは少ないのではないか。希望通りの高校に入学できない生徒も一定割合いるものと思われることから、高校1年生のキャリア教育では、何のために高校で学ぶのか、最初に考えさせる必要がある。
 - 生徒数が減少している状況の中で、学校の統廃合については地域関係者等ときちんと話し合っていく必要があるのではないか。
 - 高校教育改革等により設置してきた普通科系の新しい学科については、その多くが募集定員を満たしていない状況にある。設置の目的が達成されているのか、高卒後の進路志望が達成されているのかなど、これからの学校・学科の在り方を考える場合、これまでの取組を検証する必要があるのではないか。
 - 資料2 設置要綱の地区部会の検討項目『学校配置に関する基本的な方向性』が何を意味しているのかわかりにくい
→ (事務局) 「現在ある学校をどうしていくか」という視点ではなく、生徒数が減少していく中であって、この地区にはどのような学校・学科が必要なのか、教育環境をどのように整えていくべきなのか、ご意見をいただきたいと考えている。そのために、県立高等学校将来構想検討会議を設置したものである。
- ② 資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2 (3) 総合学科の基本的な方向性」までについて

事務局から、資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2 (3) 総合学科の基本的な方向性」まで説明した。

委員から次のような意見があった。

- 今は大学等進学者の割合が増えて就職者の割合が減ってきている傾向にあるが、これからも続くとは限らない。保護者の経済状況によって、進学したくてもできない子どもが増えてくるかもしれない。したがって、進学に対応した学校や学科だけを増やすわけにはいかないのではないか。
- 子どもたちには、青森に住んで働いてほしいという思いはあるが、青森には働く場所がどれだけあるのか。地域を支える人財の育成という視点は大切ではあるが、青森のみならず、日本や世界で通用する人財の育成をより重視する必要がある。一度青森を出ても、青森に戻ってくる人はいるはず。外の世界で通用する人材が青森に戻ってきて活躍したり、産業を興したりすることになれば地域が活性化し、働く場所が増えるのだと思う。

- 商業高校で学んだことが、将来の職業にどれくらい繋がっているのか見えにくい。
- 地域社会を牽引していくリーダーになるには、大学へ行くなどして様々な知識を蓄え、いろいろな経験を積む必要がある。したがって、たとえば工業高校などにおいては、学科の中にリーダーを目指して大学等へ進学するコースとスペシャリストを養成するコースを設定するとともに、それを明示し、生徒にどちらかを選択してもらう必要があるのではないか。
- 意識調査等によると普通科志向が強いようだが、本県の産業構造や高卒後の進路を考えると、工業高校なども残しておくべきである。東青地区では、普通科と職業教育を主とする専門学科の募集割合を大きく変える必要はない。
- 総合学科では、普通教科・科目と専門教科・科目を生徒が主体的に選択して学んでいる。また、「産業社会と人間」という授業を1年次に年間で70時間ほど実施しており、キャリア教育に徹底して取り組んでいる。「自分は何のために生きるのか」、「自分に適性のある分野は何なのか」などを考えさせた上で、2年次から自分が興味を持っている授業を選択させている。中学校卒業者のほとんどが高校へ進学している現在、14～15歳の段階で将来を見通している者は多くはない。その意味では、キャリア教育に徹底して取り組んでいる総合学科は時代を先取りしている学科であると言える。
- 総合学科については、県内に総合学科の高校が少ないこと、設置されてから年数があまり経っていないことなどにより、中学生や保護者の理解度が低いのではないか。
- 総合学科の取組はとても良い。総合学科がもっと増えれば良い。
- 総合学科の高校において、教員の数と開設教科・科目を増やすことができれば、選択肢が広がり、生徒にとってより魅力が増すのではないか。
- 総合学科の高校では、教員数の確保、施設の整備などが課題となっており、全国的には総合学科は増えておらず、横ばい状態である。
- 東青地区の総合学科の高校では高大連携の取組はあるのか。
- 大学の教員を呼んで模擬講義を行ったり、高校生が大学に行って講義を受けたりして高大連携に取り組んでいる。また、学生が先生役となって高校生に教えたりする取組も行っている。
- 小規模校において生徒数が減り、学校が廃校となることの弊害は大きいものがある。小規模校だからこそできる取組もあり、そのような視点も大切にしてほしいと思う。
- これまで、普通科系の専門学科として、人文科や表現科、美術科などを設置

してきたが、それが将来の本県の産業構造を見通したものになっていたのか。学科の見直しを図る上では、検証する必要があると思う。

- 現在、職業高校や郡部の高校では35人学級としているが、少人数指導は学力向上等に効果的であることから、30人学級にできないものか。そうすればあと15年は今の学校規模を維持できると思う。経費の点では厳しいのだろうが。
- 普通科の目指すところは、大学に進学することなのか、就職も含むのか、それとも自分の生き方を探すためにあるのか、どのように捉えるかによって、必要な学科が違ってくると思う。
- 普通科の目指すところは、進学・就職の二者択一にあるのではないと考える。だからこそ、普通科の目的が見えにくくなっている面もある。
- 社会が高度化して、どんどん新しいビジネスが生まれてきており、職業学科の高校で学んだことが社会で通用しにくくなっている。
- 少子化により子どもたちの社会体験が相当減ってきており、人間関係作りを苦手としている子どもたちが増えてきている。大学の先生に聞いた話では、知識が豊富で勉強はできるが、それを生かせない学生が増えてきているとのことである。
- 企業にどんな人を求めているか聞くと、「タフな人、人付き合いがきちんとできる人、コミュニケーションをとれる人など総合的な人間力のようなものが問われている」とのことである。普通高校であれ、職業高校であれ、共通的なものとしてこの点をしっかり押さえなければならない。その上で、応用力を発揮できるような指導ができれば良いと考える。

③ 資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について

事務局から、資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 定時制・通信制の高校に入学する生徒は夢ややりたいことを見つけるのに時間が少しかかるだけで、可能性を持っている。定時制・通信制は、全日制の高校に入学できない生徒の受け皿になっている一面もあるが、高校卒業後に立派な社会人になっている姿を見ると定時制・通信制の役割は非常に大きいことがわかる。
- 東青地区の工業高校定時制への入学者のほとんどは、ものづくりに興味・関心がある生徒であり、専門知識を生かして就職している。このことから、工業高校定時制としての役割は果たしていると思う。

④ 資料7「5 学科構成等について」について

事務局から、資料7「5 学科構成等について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 普通科系の学科がたくさんあり、中学生・保護者はその内容が理解しづらいのではないかと。学科を細分化すると選択する際に迷ってしまったり、入学後、自分に合わないと思っても方向転換が難しくなってしまう。シンプルな学科構成にした方が良く考える。
- 普通科の学力レベルを全国レベルに上げていく必要がある一方で、定時制・通信制も充実させる必要もある。生徒の幅広いニーズに対応した学科構成、教育制度にして欲しい。

⑤ 資料7「6 縦の連携・横の連携について」について

事務局から、資料7「6 縦の連携・横の連携について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 保護者の立場から見ると、中高一貫教育はメリットや魅力があまり感じられない。
- 小学校の段階からキャリア教育を行い、将来の夢を持たせたい。そして、上の学校に進学していく過程で現実目に向けさせ、最終的にはどんな職業に就きたいのかを考えさせる必要がある。そのためには小・中・高・大が連携してキャリア教育を行っていくことが大事である。
- 中高一貫教育を導入するに当たっては、何を目的とし、何を求めるのかを明確にしておく必要があるのではないかと。
- 小学校時代の学習のつまづきを中学校で解消することなどを目的として小中連携事業を実施しているが、なかなか難しいのが現状である。

⑥ 資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について

事務局から、資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について説明した。

地区部会長が、今後、次期計画を策定していく過程で、地域の方々から意見を聞く上で、どのようなことに留意すれば良いか意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

- 高校教育改革を進めるに当たり、地域の声を聞いたり、情報発信する必要があるのなら、地域のPTAの会議等が色々あるので、そういった場も活用すればいいのではないか。
- 説明会等には色々な人が参加できるような工夫が大事である。
- 説明会等では、事務局の説明だけでなく、地域の人にも発言してもらうなどして情報を収集することも大事である。

- 学校は、自分たちで全てを抱え込み、何でも学校の中で完結してしまおうとする傾向がある。地域の人たちやPTA、大学生等との連携を考えても良いのではないか。
- 民間企業の立場からみると、学校と連携して何かに取り組むのはとても難しいと感じる。民間企業を始めとして、色々な団体等と連携しやすい仕組み作りが必要ではないか。

- 現在、単位制を導入しているのは大学等進学希望者の多い高校だけだが、多様な進路希望の生徒がいる高校への導入も考えるべきではないか。

- 地区の進学トップ校の学力レベルを上げる必要がある。「早慶は滑り止め」と言える、気概のある生徒をもっと増やしたい。
- 優秀で学力レベルの高い生徒の実力をさらに伸ばすような授業展開や取組を考える必要がある。

本日の会議で出された意見を事務局が取りまとめ、それを地区部会長が確認した後、東青地区の意見として第5回第1分科会で花田委員から報告する旨の発言が地区部会長からなされた。

3 閉会